

衆議院総務委員会ニュース

平成28.11.17 第192回国会第7号

11月17日（木）、第7回の委員会が開かれました。

1 地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第11号）

- ・高市総務大臣、原田総務副大臣、金子総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、維新、社民、長崎幸太郎君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

大西英男君（自民）

- ・女性活躍推進の観点を踏まえ、働き方改革に資する本法案を円滑に運用できる環境整備及び保育をめぐる今後の政策について、金子総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・働き方改革など育児や介護について意識変革が求められる中、地域や社会の模範となるような地方公務員の働き方の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

奥水恵一君（公明）

- ・介護が必要な場合は様々であり、臨機応変の対応が必要とされる中、介護休業の分割取得可能回数を3回とした理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・介護のための所定労働時間の短縮措置を、1日2時間を超えない範囲としているが、より柔軟な働き方が可能となるよう短縮できる時間を拡大してもよいと考えるが、総務省の見解を伺いたい。

逢坂誠二君（民進）

- ・地方公務員の長時間労働の実態を把握しているかについて、総務省に確認したい。
- ・地方公務員と国家公務員では法律の規定上、介護休業できる期間が相違している理由について、総務省の見解を伺いたい。
- ・公務災害補償における国家公務員と地方公務員の相違点について、総務省及び人事院に確認したい。

近藤昭一君（民進）

- ・超多忙な職場環境にいる職員が、休業制度の利用を躊躇することのないよう、どのように制度を運用していくのか、原田総務副大臣の見解を伺いたい。
- ・女性消防職員を採用した消防本部に財政措置等を講ずる

- ほか、女性採用に関するポジティブキャンペーンを通して、管理職員や男性職員の意識を改革することにより、女性職員の増員計画を実効性のあるものにすべきと考えるが、消防庁の見解を伺いたい。
- ・任期1年の任用を反復する地方自治体の非常勤職員は、「引き続き在職した期間が1年以上」とする介護休業取得のための在職要件を満たすことができないため、任期1年という任用形態を見直すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

梅村さえこ君（共産）

- ・育児休業等をしている職員の代替要員の確保の重要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員法第22条に基づく臨時的任用職員が育児休業制度の適用から除外されている理由について、総務省に確認したい。

田村貴昭君（共産）

- ・地方公務員に対する育児休業、介護休業制度の周知徹底の具体的な進め方について、総務省に確認したい。
- ・地方自治体の非常勤職員に係る育児休業、介護休業制度の導入率を高めるために、総務省として具体的にどのように支援していく考えであるのか、大臣に伺いたい。

木下智彦君（維新）

- ・地方公務員の勤務条件に関わる事項を法律で規定する意義について、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員の勤務条件については国で決定する部分を縮小し地方に移譲すべきと考えるが、移譲した場合の弊害などについて、総務省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・介護のための所定労働時間短縮措置等について、任命権者等から「公務の運営に支障がある」とされて当該制度の利用ができない場合、地方自治体職員は不服申立てを行うことができるのか、総務省に確認したい。
- ・地方自治体の職員が介護のための所定労働時間短縮措置等の制度を利用できるようにするため、人員増や職場環境の改善が必要であると考え、大臣の見解を伺いたい。